Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第15号
平成16年5月2日
（2004年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成16年
第1回
定例会

総合計画の初年度 平成16年度予算を可決

定例会のあらまし

第1回定例会は、3月3日から29日まで27日間の会期で開催しました。

市長の施政方針に対する各会派の代表質問・一般質問は4日間行いました。

今定例会に市長から提出された議案は27件で、「平成16年度西東京市一般会計予算」等12件は予算特別委員会を設置し付託、「新市建設計画の変更」「西東京市保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計条例」等10件については、各常任委員会、駅周辺再開発等特別委員会に付託して審査を行いました。

各委員会の報告を受け、本会議では22件を可決したほか、人事案件5件について同意しました。

皆様から提出された請願・陳情は「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書提出を求める陳情」等14件で、継続中の6件を含めて各委員会で審査し、7件を採択（趣旨採択2件）、5件を不採択、7件を継続審査としました（1件は取り扱いを協議中）。

議員提出議案は8件で、5件を可決、3件を否決し、可決した「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」等5件を関係機関に送付しました。

紙面の紹介

代表質問　一般質問　施政方針の概要……2面～5面
一般会計予算に対する討論……6面
予算の概要　常任委員会の主な審査状況……7面
意見書　議案の議決結果　請願・陳情の結果　編集後記……8面

議会日誌（平成16年1月～3月）

1月
19日　議会報編集委員会

2月
20日　駅周辺再開発等特別委員会
23日　全員協議会
27日　議会運営委員会

3月
3日　第1回定例会・本会議（施政方針、議案等上程～付託）、建設環境委員会、議会運営委員会、予算特別委員会、議会報編集委員会
4日　本会議（代表質問）
5日　本会議（代表質問）
8日　本会議（代表質問）
9日　本会議（代表質問・一般質問）
10日　予算特別委員会
11日　予算特別委員会
12日　本会議（委員会審査報告、陳情上程～付託）、議会運営委員会
15日　企画総務委員会、厚生委員会
16日　文教委員会、建設環境委員会
17日　駅周辺再開発等特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会
22日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会
29日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

代表質問・一般質問（1）

国と地方の借金、700兆円。「あれか、これか」と事業を選択し、真の行財政改革を！

民主党西東京
石毛茂之　二木孝之　桐山ひとみ　蔵野英昭　山崎雅章

意見　保谷高範市長の3期目の任期も残り1年を切りました。西東京市の将来を決める市民の審判が下される時期が近づいているという緊張感を持ちながら、審議を行いたいと切に願います。

　しがらみのない若い世代による世代交代を進めていけるかは、よりよい政策を提案し、競い合う中から18万人の市民が決めることになります。

質問　小泉政権の国と地方の三位一体改革は、地方自治体に混乱を招いたにすぎない。民主党のマニフェストが掲げる、18兆円の補助を廃止し、地方自治体が使途を自由に使える一括交付金にするのが、私たちが望む本当の分権革命ではないか。

市長　民主党のマニフェストは、まだわからない。

質問　行政コストの削減、歳出削減における市長の言う抵抗勢力とは何か。

市長　給食の民間委託でも、抵抗というか大変な反対運動があった。補助金の見直しも、いろいろな形で担当が苦労している。

質問　新庁舎については、どちらかの庁舎に管理部門を集めれば、新たに建設しなくても現在の2庁舎体制は解消できると提案する。

市長　行革大綱において新庁舎建設の検討を項目とするとともに、総合計画においても、庁舎機能の整備拡充を検討することになる。

質問　市議会本会議のインターネット中継は、基盤整備が完了しているのに実現していない。大きな効果が見込まれる。市長の考え方は。

市長　私は非常にいいことではないかと思っている。情報を可能な限り市民に知らせる基本的な姿勢は必要。今後議会のご意見等をお聞きしながら研究したい。

質問　教育計画の策定における市民参加の手法は、パブリックコメントだけでなく市民説明会を開くべき。

教育長　パブリックコメントで対応したい。

質問　市民の生の声を反映していく場として、電子会議室の活用が考えられるが、どう対処していくのか。

企画部長　「みんなの掲示板」は廃止の方向で検討している。電子会議室を新たに立ち上げたいということで準備している。

質問　住吉福祉会館の建てかえと、隣接する都営住宅跡地の取得について。

企画部長　ひいらぎ教室、老人福祉センター機能、公民館事業等への対応する施設機能、こどもの総合センター等の機能、女性センターの導入を考えている。仮設のプレハブなどで、都住の北側の後背地1千500㎡程度を買収したい。


はなバス（田無駅北口）

質問　景観づくりの基本法（仮称）景観法案の制定に向けて、西東京市として条例の制定や都市計画マスタープランの中で位置づけていく必要があると思う。

都市整備部長　都市計画マスタープランの中に加える内容ではないと考える。

質問　公の施設の管理運営に対する指定管理者制度の導入に当たり、市としての基本方針の検討は。

企画部長　関係課長を中心に連絡会議を開き、実施に向けて基本方針を定めたい。

質問　「はなバス」における市長の言うところの無料乗車の特別扱いについて。シルバーパス等の利用についての市長の考えは。

市長　第5ルートを新設するに当たり、行財政運営の効率化から根本的な見直しを図る必要がある。現在のシルバーパスによる特例措置は見直さなければならないと考えている。

都市整備部長　本年秋口に向かって、無料乗車の扱いをなくしていきたい。

質問　図書返却ボックスの設置について。

生涯学習部長　現在設置場所等の調査中。引き続き検討したい。

質問　東伏見駅北口にある平置きの駐輪場について、1階は駐輪場、その上に分室程度の図書館またはミニ絵本館の設置を提案する。

生涯学習部長　図書館は現在の配置を基本にしており、大変難しいご提案だと思うが、検討をしてみたい。

西東京市総合計画がスタートする平成16年度の施政方針・主な事業を問う

自由民主党西東京市議団
鈴木幸久　小林たつや　遠藤源太郎　海老沢寛子　中山進　保谷育彦

質問　『合併から4年目を迎える本年度、真の西東京市を構築し全国にメッセージを発信する地方自治体を目指すスタートの年と認識しております』とあるが、市長の思いを伺う。

答弁　この3年間は新市建設計画を基本に据えて事業を行ってきたが、西東京市基本構想・基本計画がスタートする今年、行政運営が腰を据えて落ちついた中で行っていけると考えている。財政的には非常に厳しい自治体が多い中で、合併をした当市はその効果で予定の事業展開ができている。

質問　市がコスト意識、マネジメント意識を持った積極的な行財政改革の推進が必要だと考えるが、どうか。

答弁　厳しい財政状況の中これまで以上にコストを意識し、費用対効果の高い行政サービスが必要である。そのためには民間委託の必要性が高まるし、それが必然的であると考える。

質問　保谷駅南口市街地再開発事業の総合的な整備の進行状況は。

答弁　地域産業の振興と都道233号線の交通問題等を解決する事業である。これによる事業効果、地域経済に果たす役割は大きいと認識している。

質問　ひばりヶ丘駅南口と北口整備の進捗状況は。

答弁　南口は地域のまちづくりの全体像を見定めて、改めて関係者と協議を行い、具体的な事業化を進めたい。北口はアンケート調査の結果をもとに住民の意向を反映させた北口地区構想を策定する。平成17年度から具体的に進めたいと考える。

質問　ひばりヶ丘駅、柳沢駅のバリアフリー化はいつごろ行われるのか。

答弁　両駅ともエスカレーター、エレベーター等の設置は平成17年3月で完了する予定である。

質問　道路整備計画策定について伺う。

答弁　平成17年度に西東京道路整備計画を策定する予定である。

質問　『はなバス』運行ルートの見直しについて伺う。

答弁　適正な見直しを進めていく必要があると考えるが、残念ながら道路事情は対応できる状態ではない。道路整備もあわせて進める必要がある。

質問　宅地開発及び建築確認事務の許可権を東京都から移管する考えはないか。

答弁　人件費や執務室の問題等を解決しながら積極的に進める。

質問　農業振興計画が策定されるが、農業の立場はどのようになると考えるか。

答弁　都市農業の魅力は、身近で安心・安全な農産物を供給し、農家と市民が顔の見える関係ができると考える。農家の方が伸び伸びと周りに気兼ねなく農業ができることが魅力ある農業経営ではないかと思うが、都市化が進む中での農業経営は非常に厳しいと認識している。

質問　商業振興には地元業者育成が大切だと思うが、どのように考えるか。

答弁　商店街振興プランに基づき商店街振興を着実に推進し、創業支援相談センターの機能強化により新たな起業を支援する。

　今後入札が電子入札制度等に変わっていく。旧態依然のやり方では入札制度に乗りおくれてしまうので、地元業者にもしっかり対応していただきたい。

質問　青嵐中の建てかえ計画の進捗状況は。

答弁　平成19年にオープンする予定である。設計に当たっては、教職員、生徒、保護者の要望を反映し、教育環境の維持及び安全に配慮した。道路が狭隘で家が立て込んでいるので、工事の際の搬入路等の確保が今後の課題である。

質問　保育園の建てかえに伴う民間委託について、どのように考えているのか。

答弁　保育園の民間委託は検討を進めなければならない今日的な課題である。今後、その課題・問題点を整理していきたい。

質問　東大農場の移転が決定したが、市としてどのように考えているのか。

答弁　市民の皆さんから多くの意見等をいただいている。庁内に検討委員会を立ち上げて関係機関と調整を図りながら、市の方針を定めていきたい。


牛と遊ぶ子どもたち（東大農場）

施政方針の概要

　合併4年目を迎える平成16年度は、真の西東京市を構築し、全国にメッセージを発信する地方自治体を目指すスタートの年。そのための重要な役割を担うのが「総合計画」である。本市の将来のまちづくりの羅針盤であり、長期にわたる行財政運営の指針

代表質問・一般質問（2）

市民が心をひとつに夢あるまちづくりの実現を目指して

市民クラブ

猪野 滋弘
相馬 和野

合併4年目、総合計画に基づく実施計画スタートの年。市長の施政方針並びに行政全般について問う。

市長の政治姿勢について

質問 ①地域に潜在する可能性を引き出す策は。総合計画の実施計画の計画体系上の位置づけは。②総合計画重点プロジェクトの進行管理手法は。③新市建設計画と公共施設適正配置計画との整合性は。④人材育成計画の手法は。

答弁 ①仕組みを構築する。計画年次の違いは調整し、整合性を図る。②毎年3カ年の実施計画を策定し実効性を確保する。③整合性を図る。④職員の意識改革推進と能力活用を強化する。

財政について

質問 基金を大幅に取り崩す予算が提案された。財政見通しに対する認識は。危機意識が甘くはないか。税源移譲が進まない中で特例債利用事業を進めると、後年度負担とならないか。

答弁 市は裕福ではない。交付税制度が厳しい。3カ年の財政フレームを作成中。一般行政経費が厳しい。

行政改革と市民サービス

質問 ①行革大綱の評価及び第二次行革への反映は。②公共施設適正配置計画の進捗状況と各種計画との整合性は。③行政評価制度の16年度一部導入への準備は。

答弁 ①14、15年度は概ね8割達成。行革委員会に報告、第二次行革大綱策定に生かす。②整合性の検証、施設の特性、利用実態を調査し、あり方を検証する。市民が納得する形で進める。③16年度は各課1事業を予定。評価機関を立ち上げる。

都市基盤の整備について

質問 ①都市計画マスタープランの策定状況は。②道路及び歩道の整備について。③東大農場に対する見解は。④保谷駅南口再開発における権利者との協議、合意形成状況を問う。


東大農場のポプラ並木とはなみずき

答弁 ①7月公表を目途に進行中。②平成17年度に道路整備計画を策定し、歩きやすく使いやすい道路づくりを目指す。③関係機関との調整を図り一定の方向性を定める。④取り組みが甘いとの指摘は承知。権利者の多数の意見を、事業を進める第一歩と考える。

環境対策について

質問 ①ISO14001取得後の評価と今後について。②緑被率の確保と緑の創設について。

答弁 ①省エネ、省資源活動を実施中。市民や企業への啓発事業を行う。②緑の基本計画を策定中。計画的に生産緑地等を買い取り、公園・緑地をふやす。

福祉施策について

質問 ①子育て支援計画に対する市民の声をどう受けとめるか。②介護保険事業の現状と課題について。

答弁 ①計画実施段階で参考とする。②要介護認定者の増加に伴い介護サービス利用が増加。介護予防・自立支援施策を進める。

その他

質問 子どもの安全確保は。

答弁 防犯ブザーを配布し地域との連携を図る。

質問 総合型地域スポーツクラブ創設について。

答弁 いつでもだれでも気軽に参加でき、楽しいクラブをコンセプトとしたい。

国保料1億円余の値上げやめ 保谷駅南口再開発の再検討を

日本共産党西東京市議団

保谷 清真
大川 康子
倉根 理雄
高梨 功
安斉 慎一郎
葉原 時美

国民健康保険料・保育料の値上げはやめよ

質問 不況の影響が深刻だ。市民の所得は落ち込み、生活保護世帯が増加している。

市は昨年介護保険料を値上げし、さらに4月から国保料・保育料の値上げを強行する。党市議団のアンケートでは、「国保料の引き上げに反対」が82％もある。不況に苦しむ市民になぜ値上げを押しつけるのか。

市長 市の財政が厳しい。

不要不急のリサイクルプラザ建設は中止せよ

質問 国の三位一体改革の影響で今年度は15億円余りの減収だ。ごみ減量推進課の事務所や清掃車の駐車場目的のリサイクルプラザ建設は中止せよ。

市長 建設は進める。

乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める

質問 乳幼児医療費無料化制度の所得制限をなくし、対象年齢を小学校低学年まで広げることを求める。

市長 市として拡充することは考えていない。

保育園の増設、保育園の運営は行政の責任で

質問 みどり保育園の建てかえを契機に公立保育園の民営化が打ち出されている。市民の税金を使って施設をつくりながら、なぜ市が責任を持って運営を行わないのか。多くの保護者は公的保育の充実を願っている。公設公営の保育園運営と保育園の増設を求める。

市長 民間活用を図る。

「国のために命を投げ出す教育」を求める危険な動き

質問 自民・民主の国会議員による「教育基本法改正促進委員会」設立総会では「国のために命を投げ出すことを子どもたちに教える」発言があった。戦前の教育に逆戻りする動きが加速している。見解を問う。

教育長 見解を述べる立場にない。

過度な競争の是正を

質問 国連子どもの権利委員会の最終所見は「競争を強いる日本の教育は子どもに否定的な影響を与えている」と指摘しているが。

教育長 これまでの「過度の平等主義・一律主義」を見直すのが教育改革。競争は必要と考える。

意見 教育委員会の仕事は教育環境の整備に限られている。30人学級・保護者負担軽減・教室へのエアコンの設置などを優先せよ。

公民館・図書館の民間委託は見直せ

質問 「教育計画」では、市民の生涯教育を支える公民館の民間委託や受益者負担、図書館の民間委託が打ち出されている。基本的業務は市が責任を負うべき。

教育長 行革大綱に沿って民間委託を進めていく。

調布保谷線

市民の意見を都に上げよ

質問 調布保谷線の環境施設帯検討協議会が開かれている。生活道路の分断に市はどう対策をとろうとしているのか。

部長 協議会の議論を踏まえ都と協議する。

質問 都は、道路周辺30mの用途地域の変更を行い、高層住宅や風俗営業のできる地域に変えようとしている。静かな環境が壊され、日照権の問題も起こる。市民生活を守る立場に立つべき。

部長 用途地域の変更は進める。

介護保険制度について

質問 被保険者の年齢引き下げ、特別養護老人ホームの利用者負担増、要支援・要介護度1の利用者を介護保険外にするなどの問題がある。市長の見解を問う。

市長 国の動向を見る。

質問 市独自の低所得者対策の考えを問う。

市長 独自で対応する考えはない。

保谷駅南口再開発について

質問 再開発地区の権利者は事業に賛成しているとされてきたが、合意に達していないではないか。権利者の営業は守れるのか、犠牲にならないのか。

部長 十分協議していく。

質問 6千万円余りをかけた実施設計を1千785万円かけて修正する理由は。

部長 実施設計は出店を希望したスポーツクラブを配置し行った。その後その企業がキャンセルしたため、その分の床を市が約7億円で購入し、公民館・図書館を移設するとしたため。

質問 税金の余分な出費であり、違約金を取るべきではないか。市長の政治責任を問う。

市長 事業を成功させるためには仕方のないこと。これからも動く可能性はある。

意見 無責任過ぎる。

となるものであり、その目標達成に全力を傾注していく所存。

総合計画では、「やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ」ことを基本理念に4つの理想のまちを掲げ、今後も、市民と行政との協働による手法を積極的に用いながら、本市独自の魅力あるまちづくりを推進する。

◆本年度の主な施策

○（仮称）リサイクルプラザの基本設計・実施設計に着手

○田無柳沢児童センター及び下保谷児童館の夜間・休日の開館延長

○保育園における一時保育事業を2園から3園に増設

○地域見守り活動拠点施設の整備を促進し、高齢者地域見守りネットワーク事業を強化

○新市建設計画関係では、総合計画に掲げる新たな市民ニーズのうち、その趣旨に合致する15の事業を新たに加え、なお一層、合併効果の実現に向けて取り組む。

・（仮称）合併記念公園（西東京いこいの森公園）は、来年5月の開園に向けて整備

・はなバスは、9月を目途にひばりヶ丘駅南口と保谷庁舎を結ぶ第5ルートを運行開始

・ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりでは、地域や関係者との意見交換を行いながら、ひばりヶ丘駅北口地区基本構想を策定

※施政方針は、市報3月15日号に掲載しているほか、両庁舎の情報公開コーナー、各図書館にて全文をごらんいただけます。また、市のホームページにも掲載しています。

代表質問・一般質問（3）

総合計画の着実な実現と魅力あふれる西東京市の構築!!

自由民主党

浅野　高司
稲垣　裕二
大塚　光男
平井　勝澄
酒井　司

国・都の財政再建と地方分権の推進!

質問 国の三位一体改革と都の第二次財政再建推進プランによる本市の影響と現状、今後の対応について。

市長 平成16年度の影響は15億4千万円と大きく、歳出経費の見直しを図り、基金の取り崩しで対応した。国、地方とも大変厳しい財政状況の中、改革は平成17、18年度と継続実施されることから、本市も行財政改革をさらに推進していく。

財政上の諸課題について

質問 職員退職金は、1人当たり2千万円から3千万円と聞いている。定年退職者は今後3年間で約100人、平成19年には60人とピークを迎えるが、対応は。

市長 2月に職員団体に退職手当見直しの協議の開始を申し入れた。

質問 国民健康保険について、一般会計より17億8千500万円の繰り出しが予算化されている。加入者は市民の3割強であり、1人当たり約3万円にもなる。財政的な負担を含め、制度の構造改革が必要だと思うが。

市長 担税力の低い市民の加入増、滞納者の増加により、国保加入者以外の市民の協力をいただいている。平成17年に法改正、20年に実施と制度改正に進んでいる。

質問 江戸川区では乳幼児は家庭で育てるべきと家庭重視、0歳児保育を行わない姿勢を貫いている。幼い子どもは可能な限り家庭の愛情の中で育てるべきだと思う。一方、0歳児にかかる保育経費は1人約40万円、保護者負担は平均1～2万円、最高でも5万円強である。在宅で育児に当たる専業主婦に在宅育児手当を考えないか。

市長 子育て家庭間の不公平感を考慮し、すべての子育て支援を考える。

質問 生活保護費は34億9千万円で、市が4分の1を負担しているが、自立支援の取り組みは。

市長 自立支援を目的とし就労の手助けを行っている。

創造性の育つまちづくり!

質問 足立区では地域運営学校理事会（地域代表、保護者、校長、学校、教育委員会関係者）を組織して学校の基本方針、活動状況のチェックを行うなど、地域の教育力を高める制度を導入し、教育産業出身の校長の誕生を見たが、当市の教育力とは何か。

教育長 外部の方から学校経営や問題点を提起する場として学校運営連絡協議会を設置している。地域、家庭の教育力を高めるために地域教育協力者事業、公開講座等を推し進めている。

小中学校の安全対策

質問 本年全小中学校に外国人英語教師を配置し、生徒に国際力をつけるとあるが、他に誇れる事業は。

教育長 事業ではないが、けやき小学校は誇れるもの。事業では図書館専門員配置やIT整備、学校選択制度、プール・パソコン・図書の指導などに特色がある。

質問 子どもの保護者に防犯メールなど地域防犯・防災の情報を提供する危機管理システムの構築を図れ。

答弁 前向きに検討したい。

質問 不審者に対し学校施設の防犯対策の強化を図れ。

答弁 危機管理マニュアルを作成。防犯・防災等の訓練を月1回実施している。

質問 工事やその搬入路確保に、地域住民との話し合いの配慮を図れ。

答弁 計画・工事の進め方を住民と十分に話し合う。

学校トイレの改善について

質問 学校トイレ改修計画の早期取り組みを図れ。

答弁 17年度から毎年2校ずつ大規模改修をする。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくり整備事業について

質問 新市建設計画の変更

行財政改革の推進について

質問 従来型の歳出削減の方策から、地方主権を視野に入れた、行政体質の抜本的改革と新たな政策形成システムの構築に視点を置いた改革大綱の策定を図れ。

答弁 ご指摘を踏まえ、来年度に第二次行財政改革大綱を策定する。

指定管理者制度の導入

質問 公共施設の管理主体に民間事業者の参入が制度化された。民間活用の手法として検討を図れ。

答弁 実施方針等を策定し、個別条例の整備を図る。

住吉福祉会館の建てかえ

質問 事業の全体計画は。

答弁 18・19年度に建てかえを行い、女性センター・こどもの総合支援センターの施設整備を図りたい。

児童館・保育園建てかえ事業

新市建設計画に児童館・保育園の建てかえ事業が追加され、子育て支援施設が大幅に充実されるのは合併の大きな効果である。

質問 保育園建てかえ事業で、多様化する子育て支援ニーズの対応を図れ。

答弁 みどり・田無・西原保育園は0歳児への対応、すみよし保育園は地域子育て支援センター機能などを拡充。また、公設民営化を視野に調査研究する。

青少年センターの建設

質問 児童館建てかえ事業で、中高生向けの青少年センターの整備を図れ。

答弁 田無柳沢児童センター、下保谷・ひばりが丘児童館について、中高生の居場所となる青少年センター機能を付加した整備を図る。

子育てeネットの推進

質問 子育て家庭と事業者、行政が協働して、子育て支援のホームページを作成し、子育て支援の情報ネットワーク化を図れ。

答弁 先進事例を参考に調査研究する。

地域リハビリテーションの整備について

質問 ①高齢者が医学的リハビリや通所リハビリを身近で受けられる地域ステーションの構築 ②介護予防に効果のあるパワーリハビリの事業拡充 ③転倒予防教室の開設を図れ。

答弁 ①来年度専門家の検討委員会を設置する。②福祉会館の新規事業の導入に向け検討する。③今後の検討課題としたい。

小中学校の安全対策

質問 小中学生に防犯ブザーを貸与するが、①ブザーの使い方の徹底と地域協力者への周知 ②希望する私



東大農場で遊ぶ保育園の子どもたち

学の児童生徒に貸与を図れ。

答弁 ①生徒・保護者に注意書き、市報等で周知したい ②その方向で考えたい。

質問 子どもの保護者に防犯メールなど地域防犯・防災の情報を提供する危機管理システムの構築を図れ。

答弁 前向きに検討したい。

質問 不審者に対し学校施設の防犯対策の強化を図れ。

答弁 危機管理マニュアルを作成。防犯・防災等の訓練を月1回実施している。

質問 工事やその搬入路確保に、地域住民との話し合いの配慮を図れ。

答弁 計画・工事の進め方を住民と十分に話し合う。

学校トイレの改善について

質問 学校トイレ改修計画の早期取り組みを図れ。

答弁 17年度から毎年2校ずつ大規模改修をする。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくり整備事業について

質問 新市建設計画の変更で都市計画道路3・4・18号線が追加され、北口地区基本構想・地域懇談会が予算化された。①まちづくり整備の事業手法 ②駅周辺のアクセス道路の整備について見解を伺う。

答弁 ①意向調査や住民説明会を踏まえ、基本構想を策定し整備手法を決めたい。②都市計画道路3・4・10号線の延伸、3・4・17の1号線の事業化を都に要請する。

道路整備事業計画の策定

質問 グランドデザインとなる都市計画マスタープランをもとに「総合的な道路整備事業計画」の策定を。

答弁 17年度に道路整備計画を策定する。

答弁 ①良質な集合住宅やサービス施設など土地利用の規制・誘導を図る。②都の道路担当者と十分協議し、周辺住民に配慮したい。

バリアフリーのまちづくり

質問 肢体不自由な方や視覚障害者の方々が多く暮らしている。歩車道の段差解消にユーディブロックの設置、視覚障害のメロディホン付き信号機の増設を図れ。

答弁 条例設置に向けて検討。

教育長 周辺の道路が非常に狭く地主さんと調整中。19年度中に一定の整備を行う。

質問 ふれあいのまちづくりと高齢者見守りネットワークの今後の考え方は。

市長 2つの事業の共同化により、ますます進む高齢化に対応したい。

質問 リサイクルプラザ建設の考え方は。

市長 ごみ減量推進課の事務所、リサイクルショップ、環境学習、情報発信の場を主体に考えている。

質問 東大農場跡地活用に関し、農業公園とし体験農園や農産物の共同直売所、環境学習の場として活用を。

部長 市の方針策定の中で検討したい。

質問 都市計画道路田3・3・3号線、田3・3・7号線、保3・4・5号線の早期整備を都に要請せよ。

部長 都に要請する。

【三位一体改革】

小泉首相が進める構造改革の柱の一つ。(1)補助金削減、(2)税源移譲、(3)交付税制度の見直しの3つを同時に推進することにより、国及び地方の財政再建と地方分権を推し進めるのがねらい。

【東京都第二次財政再建計画】

「財政再建推進プラン」（11年7月）に引き続き、「新たな都民ニーズに応え、東京の活力を呼び戻す先進的な取組を進めていくため、財源不足を解消し、強固で弾力的な財政体質を確立する」ことを目的に平成15年10月に策定した第二次計画。

【財政調整基金】

地方公共団体における、社会経済情勢などによる各年度間の財源の不均衡を調整するために設定される基金（いわば市の貯金）を言う。

【指定管理者制度】

平成15年6月（9月施行）の地方自治法改正により導入されたもので、文化・スポーツ・福祉・コミュニティ施設等の市民利用施設の管理について、従来の公共的団体などのほかに、議会の議決を経て指定する民間法人にまで委託範囲を拡大する制度。



用語の解説

代表質問・一般質問（4）

活力と魅力ある都市の創造へ新・総合計画の着実な実行で西東京のまちづくりを推進!!

西東京市議会公明党

佐々木　順一
中田　恵美子
小幡　勝己
岩越　笙夫子
新袋　一郎
鈴木　宏一

持続可能な自治体運営

質問 国の税財源問題が進まない状況であっても、自治体にとって不可欠な歳出に絞る必要がある。行政でなければできない仕事の領域の指標はあるか。

答弁 今後、民間などへの委託や嘱託化を進める中で、行政以外が担うことが可能な業務を選定していく。

質問 補助金は一度白紙に戻し、第三者機関の公募選考制を提案する。

答弁 今後の研究課題と考えている。

市民参加の促進

質問 教育行政の市民参加が十分でないと感じている市民は多い。市民参加条例の検証を行政内部だけでよしとせず市民参加で実施を。

答弁 外部機関の設置は今のところ必要ない。議会を無視して市民参加だけを進めるわけにはいかない。

箱物から人重視の財政運営を市民との協働で進めよ

生活者ネットワーク

森下　典子
保谷　七緒美
渡辺　嘉津子

質問 市民活動を応援するNPO支援条例の検討を。

答弁 間もなく完成する「行政との協働基本方針」が3年後に見直しを予定しており、その時期に検討すべき課題と認識している。

子ども参加の促進

質問 虐待等に効果的に働く子どものオンブズパーソンの検討を急ぐべき。

答弁 子どもの権利に深くかかわる項目であるので、子育て支援計画の中期に予定する子どもの権利条例の検討にあわせ進めていく。

高齢、障がい者の生活支援

質問 地域リハビリテーションは脳卒中だけでなく、高齢化による生活機能の衰え、痴呆への対応を視野に。

答弁 今後の検討会で重要なテーマとなると考える。

リサイクルプラザ

質問 生ごみ堆肥化や廃食油のバイオディーゼル燃料化など、資源循環の実態ある施設に。

答弁 法律の枠内で設置が可能であれば検討したい。

東大農場・都住跡地の保全

質問 東大農場の保全に向け、市の方針を早く示せ。

答弁 今後、市都と協力、事業所近辺の井戸水調査をした。

意見 財調には限度がある。歳出構造を変えるべきだ。

心配！工場跡地の土壌汚染

質問 住友重機械工業工場跡地の土壌・地下水汚染を市は把握しているのか。

市長 浄化処置を確実に行うよう指示、指導する。

質問 周辺には震災井戸等もある。対策はしたか。

部長 東京都と協力、事業所近辺の井戸水調査をした。

意見 外国では調査方法が違う。安心しないように。

36m道路の大気汚染対策を

質問 36m道路の予測交通量は4万台弱、市民の自動車保有台数は。

部長 7万3千台だ。

質問 市内登録車両の半分以上に当たる通過車両が毎日通る。環境上問題だ。

部長 当市は大気汚染の影響を受けやすい地域だとの研究結果がある。1市での対応は難しい。

意見 空に壁は立てられない。通過車両4万台で大気汚染はふえる。

用途地域変更に異議あり

質問 西東京市のまちづくり基本方針は何か。

市長 西東京市は都心に隣接した良好な住宅環境だ。

質問 用途地域変更でその基本が変わる。都の説明はおざなりだ。市の考えは。

部長 全体地域を見渡したバランスで東京都が決めた。

意見 低層住宅地域を求めないと思っている。

教育委員長、教育長の公募制

質問 公募制をとる自治体が広がりつつある。研究されたか。

答弁 慎重を期して結論を出すよう心がける。

◆予算編成過程への市民参加を

◆自治基本条例の検討を

◆合併記念公園の運営に子ども参加を

◆移送サービスのあり方を

◆交通計画に位置づけよ

◆女性センターは検討委員会の提言を尊重せよ

◆人にやさしいまちづくり条例を

◆住宅マスタープランと市営住宅

合併バブルに踊らされず財政運営を大胆に見直せ!

無所属

森　輝雄

財政見通しを問う

質問 新市建設計画が見直され、新たに15事業が追加された。追加事業費は82億円だ。市税収入が減り、三位一体の改革で15億円の減収となった。都の財政も赤字続きで、その影響も心配される。財政状況の見通しを問う。また、計画見直しになぜ市民参加がされなかったのか。

答弁 財政は基金繰入金に依存しなければならず、非常に厳しい状況。今後人件費の抑制と事務事業の見直しを図る。市民参加は部分的見直しなのでしなかった。

意見 投資的経費を減らせ。

女性センターの建設

質問 住吉福祉会館の建てかえないか。

市長 子育て家庭間の不公平感を考慮し、すべての子育て支援を考える。

質問 生活保護費は34億9千万円で、市が4分の1を負担しているが、自立支援の取り組みは。

市長 自立支援を目的とし就労の手助けを行っている。

創造性の育つまちづくり!

質問 足立区では地域運営学校理事会（地域代表、保護者、校長、学校、教育委員会関係者）を組織して学校の基本方針、活動状況のチェックを行うなど、地域の教育力を高める制度を導入し、教育産業出身の校長の誕生を見たが、当市の教育力とは何か。

教育長 外部の方から学校経営や問題点を提起する場として学校運営連絡協議会を設置している。地域、家庭の教育力を高めるために地域教育協力者事業、公開講座等を推し進めている。

小中学校の特色について

質問 本年全小中学校に外国人英語教師を配置し、生徒に国際力をつけるとあるが、他に誇れる事業は。

教育長 事業ではないが、けやき小学校は誇れるもの。事業では図書館専門員配置やIT整備、学校選択制度、プール・パソコン・図書の指導などに特色がある。

質問 子どもの保護者に防犯メールなど地域防犯・防災の情報を提供する危機管理システムの構築を図れ。

教育長 16年度は全都的に中学2年生と小学5年生の調査を計画している。

質問 青嵐中建てかえと工事の搬入路の確保について。

教育長 周辺の道路が非常に狭く地主さんと調整中。19年度中に一定の整備を行う。

質問 ふれあいのまちづくりと高齢者見守りネットワークの今後の考え方は。

市長 2つの事業の共同化により、ますます進む高齢化に対応したい。

質問 リサイクルプラザ建設の考え方は。

市長 ごみ減量推進課の事務所、リサイクルショップ、環境学習、情報発信の場を主体に考えている。

質問 東大農場跡地活用に関し、農業公園とし体験農園や農産物の共同直売所、環境学習の場として活用を。

部長 市の方針策定の中で検討したい。

質問 都市計画道路田3・3・3号線、田3・3・7号線、保3・4・5号線の早期整備を都に要請せよ。

部長 都に要請する。

【三位一体改革】

小泉首相が進める構造改革の柱の一つ。(1)補助金削減、(2)税源移譲、(3)交付税制度の見直しの3つを同時に推進することにより、国及び地方の財政再建と地方分権を推し進めるのがねらい。

【東京都第二次財政再建計画】

「財政再建推進プラン」（11年7月）に引き続き、「新たな都民ニーズに応え、東京の活力を呼び戻す先進的な取組を進めていくため、財源不足を解消し、強固で弾力的な財政体質を確立する」ことを目的に平成15年10月に策定した第二次計画。

【財政調整基金】

地方公共団体における、社会経済情勢などによる各年度間の財源の不均衡を調整するために設定される基金（いわば市の貯金）を言う。

【指定管理者制度】

平成15年6月（9月施行）の地方自治法改正により導入されたもので、文化・スポーツ・福祉・コミュニティ施設等の市民利用施設の管理について、従来の公共的団体などのほかに、議会の議決を経て指定する民間法人にまで委託範囲を拡大する制度。

投資的経費の抑制を図れ保谷駅南口再開発を問う

無所属

土井　節子

質問 新市建設計画が見直され、新たに15事業が追加された。追加事業費は82億円だ。市税収入が減り、三位一体の改革で15億円の減収となった。都の財政も赤字続きで、その影響も心配される。財政状況の見通しを問う。また、計画見直しになぜ市民参加がされなかったのか。

答弁 財政は基金繰入金に依存しなければならず、非常に厳しい状況。今後人件費の抑制と事務事業の見直しを図る。市民参加は部分的見直しなのでしなかった。

意見 投資的経費を減らせ。

女性センターの建設

質問 住吉福祉会館の建てかえに伴い、女性センターが併設される計画が示された。既に市民参加で構想が提案されているが、広く意見を聞く場を設けるのか。

答弁 意見を聞く場を持つ。

DVシェルターへの助成を

質問 民間DVシェルターへの助成が必要と考えるがその予定は。

答弁 今後他市の状況を見ながら検討していく。

保谷駅南口再開発

質問 住吉公民館と下保谷図書館を再開発ビルに移転することについて、利用者の意見を聞いたのか。駐輪場は確保できるのか。鉄道側に協力を求めたのか。当初の都市計画決定と異なる実施計画を委託に出したことをなぜ議会に報告しなかったのか。

質問 導入施設のあり方については今後市民説明会を開く。駐輪場は、周辺に確保する。西武には要望する。議会に説明しなかったのは、図書館を再開発ビルに移転することについて、利用者の意見を聞いたのか。駐輪場は確保できるのか。鉄道側に協力を求めたのか。当初の都市計画決定と異なる実施計画を委託に出したことをなぜ議会に報告しなかったのか。

質問 導入施設のあり方については今後市民説明会を開く。駐輪場は、周辺に確保する。西武には要望する。議会に説明しなかったのは、かえって市民に多い。

意見 18、19年度でほとんどなくなる。

意見 財調には限度がある。歳出構造を変えるべきだ。

心配！工場跡地の土壌汚染

質問 住友重機械工業工場跡地の土壌・地下水汚染を市は把握しているのか。

市長 浄化処置を確実に行うよう指示、指導する。

質問 周辺には震災井戸等もある。対策はしたか。

部長 東京都と協力、事業所近辺の井戸水調査をした。

意見 外国では調査方法が違う。安心しないように。

36m道路の大気汚染対策を

質問 36m道路の予測交通量は4万台弱、市民の自動車保有台数は。

部長 7万3千台だ。

質問 市内登録車両の半分以上に当たる通過車両が毎日通る。環境上問題だ。

部長 当市は大気汚染の影響を受けやすい地域だとの研究結果がある。1市での対応は難しい。

用途地域変更に異議あり

質問 西東京市のまちづくり基本方針は何か。

市長 西東京市は都心に隣接した良好な住宅環境だ。

質問 用途地域変更でその基本が変わる。都の説明はおざなりだ。市の考えは。

部長 全体地域を見渡したバランスで東京都が決めた。

意見 低層住宅地域を求めないと思っている。

教育委員長、教育長の公募制

質問 公募制をとる自治体が広がりつつある。研究されたか。

答弁 慎重を期して結論を出すよう心がける。

◆予算編成過程への市民参加を

◆自治基本条例の検討を

◆合併記念公園の運営に子ども参加を

◆移送サービスのあり方を

◆交通計画に位置づけよ

◆女性センターは検討委員会の提言を尊重せよ

◆人にやさしいまちづくり条例を

◆住宅マスタープランと市営住宅

意見 空に壁は立てられない。通過車両4万台で大気汚染はふえる。

用途地域変更で異議あり

質問 西東京市のまちづくり基本方針は何か。

市長 西東京市は都心に隣接した良好な住宅環境だ。

質問 用途地域変更でその基本が変わる。都の説明はおざなりだ。市の考えは。

部長 全体地域を見渡したバランスで東京都が決めた。

意見 低層住宅地域を求めないと思っている。

教育委員長、教育長の公募制

質問 公募制をとる自治体が広がりつつある。研究されたか。

答弁 慎重を期して結論を出すよう心がける。

◆予算編成過程への市民参加を

◆自治基本条例の検討を

◆合併記念公園の運営に子ども参加を

◆移送サービスのあり方を

◆交通計画に位置づけよ

◆女性センターは検討委員会の提言を尊重せよ

◆人にやさしいまちづくり条例を

◆住宅マスタープランと市営住宅

はなバス について

質問 このバスは、コミュニティバスか福祉バスか。一般会計からの繰入金1億4千万円についてどう考えるか。

答弁 コミュニティバスだ。財政負担は大きい課題だ。今後交通空白地域を埋めていきながら、方策を検討する。

東大農場について

質問 施政方針では「方向性を探る」「実施計画では調査化」となっているが、積極性に欠ける。検討プロジェクトの結果はどうなったのか。西東京市だけでは難しい。多摩北部都市広域行政圏協議会へも市長が積極的に協力要請するよう提案する。

答弁 プロジェクトの報告は年度内に出す。市の方針を固めて広域行政圏協議会にもお願いする。

一般会計予算に対する討論

一般会計予算に対する討論

各会計予算の審査概要

3月3日の本会議において、予算特別委員会（正副議長を除く全議員で構成）を設置し、当初予算については、一般会計予算ほか特別会計予算7件を付託、委員長に二木孝之議員、副委員長に猪野滋議員を選任しました。

当初予算の審査は、同月18～24日までの5日間行い、一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算は賛成多数で、その他の特別会計予算は全会一致でそれぞれ可決しました。

また、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算は、駅周辺再開発等特別委員会に付託しました。同月17日に審査を行い、賛成少数で否決しました。

（本会議においては賛成多数で可決）



保谷駅南口商店街

反　対　不要不急事業の見直しで、市民生活守れ

日本共産党西東京市議団　大川　真理

市税総額は4年連続マイナスで、市民生活は厳しい。国による三位一体改革の影響は15億円削減で、重大である。今こそ、不要不急事業を見直し、市民の暮らし優先にするべきである。

2駅のバリアフリー化、保育園、児童館の建てかえ、こどもの総合支援センター、女性センターなどは市民の願いにこたえたものである。

しかし、リサイクルプラザは不要であり、保谷駅南口再開発事業は権利者との合意形成が不十分。スポーツ施設業者の撤退で、実施設計を修正する責任は重い。図書館、公民館の移転決定は市民不在である。

その上、保育料、国民健康保険料の値上げは市民生活を圧迫し、認められない。

また、学校図書館専門員の1校1人配置、中学校給食の本格化、介護保険の減免等を優先すべきである。以上の理由により反対する。

反　対　保谷駅再開発特別会計設置に反対

無所属　土井　節子

保谷駅南口再開発事業の特別会計設置は時期尚早だ。地権者の合意がまだ50％しか得られていない。特別会計設置は、事業決定後が一般的だ。第Ⅱ街区の保留床に公益施設導入を決める前に、幾つかの選択肢を検討して費用対効果を市民に示せ。住吉公民館と下保谷図書館の移転は事前に利用者の意見を聞くべきだ。

この厳しい財政状況の中で、建設費6億円もかけてリサイクルプラザをなぜつくるのか。ごみ関係で今最も急がれるのは、その他プラスチックの資源化だ。

財政見通しは厳しい。市税の減少・三位一体の改革で15億円の減収等、基金を38億円も繰り入れしての予算編成だ。合併バブルに浮かれることなく、投資的経費の抑制・事務事業の見直し・行財政手法の転換を進めよ。以上の理由により本予算に反対する。

反　対　将来にツケを残す合併バブル予算だ！

無所属　森　輝雄

歳入の市税割合は43％、地方交付税等も想定額に届かず、不足分を借り入れや財政調整基金の取り崩しで補ってさえ、財政計画に比べ40億円のマイナスだ。

原因は三位一体改革で、その激震は緒についたばかりだ。合併バブルに浸り、「新市建設計画の着実な実行」と繰り返すだけでは市長の職責は果たせない。「見栄や羨望」を捨て去ることが必要だ。

開発優先の物づくり政策から教育、福祉を中心とした政策へと機軸を移しかえ、不要不急の事業は延伸すべきだ。国や東京都につき従うだけでは、これからの自治体運営は成立しない。

基礎的自治体として、施策の遂行が他の分野にプラスの影響を与える政策を考えることこそが、これからの行政に求められる。

後先を考えず果実を追い求める予算に反対する。

賛　成　総合計画のもと、充実した市民生活を

自由民主党西東京市議団　海老沢　進

本市の16年度予算は、新しい市の総合計画のもと、合併特例債を最大限活用し、「誰もが住みよいまちづくり」を目指して編成された。

「いこいの森（合併記念）公園」建設や、はなバスの運行は、ルート増設など順調に進んでいる。

また「犯罪のない安全なまちづくり条例」を制定し、生活安全確保を図るとともに、駅のバリアフリー化を進め、暮らしやすいまちづくりを進めるとしている。

病後児保育、乳がん検診の拡充や、高齢者地域見守りネットワークの充実など、幅広く市民生活に目を配り、また、町の活性化のために市独自の農業ブランドづくり、商店街スタンプラリーなどの施策も盛り込まれた。

文化財の保護・活用については、生活の質を高める工夫を求める。なお、国旗・国歌は小中学校で正しく教育されるべきだ。

賛　成　大きい！合併財源 市民要望実現の予算

自由民主党　酒井　澄

西東京市が市政運営で積極的に事業展開できる最大の要因は、35事業469億円の合併特例債事業を実に2.8億円の市負担で済むという、合併市だけの合併効果によるものです。

予算規模は601億円で合併記念公園の第2期工事、はなバス第5ルートの運行、ひばりヶ丘駅・柳沢駅バリアフリー事業、市体育館・青嵐中建てかえ事業、保谷駅南口事業、また痴呆性高齢者・知的精神障害者グループホームの整備、児童生徒の安全確保のための防犯ブザー貸与等を初め、市民要望に沿った予算であります。

引き続き、国・都の財政や市税の減収等厳しい財政状況の中で経費削減や負担と給付の均衡を目指し、第二次行革に危機感を持って取り組むべきことを強く要望し、本予算が市民待望の予算であることを高く評価し、賛成討論といたします。

賛　成　未来につながる年となることを期待して

市民クラブ　猪野　滋

合併4年目、総合計画スタートの年。一方で三位一体の改革の初年度でその影響額が15億余り。4年連続市税収入減の厳しい状況下、新市建設計画見直しと総合計画・実施計画策定及び予算化により、福祉・教育などの老朽化施設の改修や建てかえ計画等に優先的に取り組む姿勢は、市民ニーズに沿った妥当なものと評価。課題は今後の財政見通しで、歳入確保と歳出削減に努めること。新施設のランニングコストの縮減、行革大綱・行政評価への取り組みなどを重要な施策と位置づける。保谷駅南口再開発事業の公益施設導入については、パブリックコメントの実施と地権者との合意形成に努力することを求める。予算執行に当たり、内部留保の努力と歳入に見合った歳出構造への転換が重要で、事務事業と施策の見直しに努めること。

賛　成　市民の視点に立ち行財政改革推進を！

民主党西東京　山崎　英昭

市税収入が人口増に反して落ち込む等、今後も厳しい財政運営が予想される。

合併バブルに浮かれることなく、さらなる行財政改革を進めなければならない。

こうした中、IT化の推進、乳幼児医療対策、市民の健康づくりと予防対策、グループホーム整備、窓口サービスの向上、障害者デイサービス施設の充実等を評価し、賛成する。

しかし、保谷駅南口再開発や住吉福祉会館を初めとする公益施設の導入や建てかえ、はなバスの無料乗車制度の廃止等、市政について多くの課題がある。

また、市民との協働、民営化・外部委託等による民間活力の導入は不可欠だ。

不要不急の事業は見直し、サービスの質や中身・費用対効果を十分検討し、市民の声や意見を十分反映して、市民の視点に立って施策を推進することを要望する。

賛　成　当事者参加で的確な市政運営を

生活者ネットワーク　保谷　七緒美

市民参加、当事者参加、環境福祉優先の観点から、今年度予算のうち、次の点を評価し、賛成します。①青少年の居場所として児童館の夜間開館を実施すること、②子育ての不安を軽減する新生児訪問事業を拡充すること、③高齢者の自立支援住宅改修費を増額したこと、④振興基金の使途をNPO企画事業として広く市民に開いたこと、⑤障害児教育検討懇談会が当事者、市民参加で設置されること。

次に課題と思う点を挙げます。①補助金はゼロベースから第三者機関で見直すこと、②第二次行革大綱策定に当たっては、行政サービスの見直しの指標を持つべきこと、③保谷駅南口再開発事業は、地権者合意が不十分な現時点での特別会計の設置は賛成できないこと。市政の公平性・透明性を一層高める努力を期待します。

賛　成　10年後の街づくりに合併効果を発揮!!

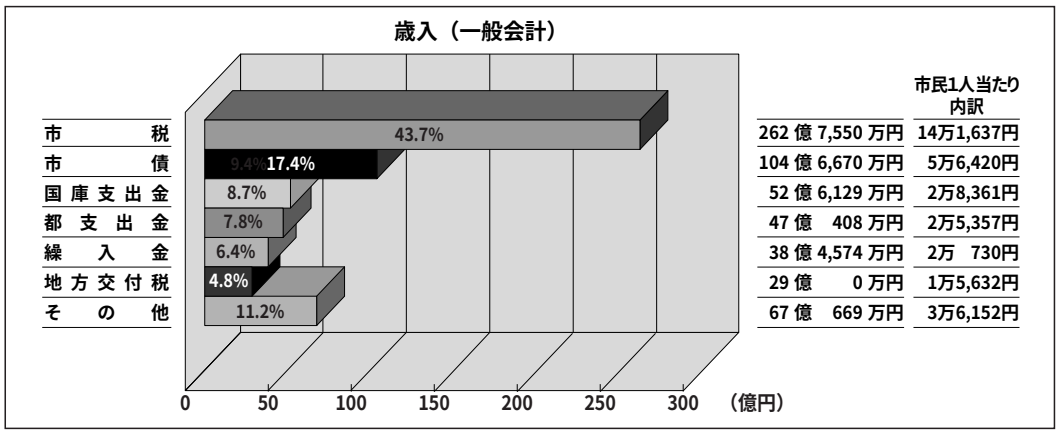
西東京市議会公明党　岩越　笙子

16年度は、「総合計画」を具現化するスタートの年であり、10年後の西東京市のあるべき姿の道筋を18万市民に示す重要な予算である。基幹税収の市税は約3億5千万円減収、三位一体の改革による約15億円減収という厳しい財政下、（仮称）こどもの総合支援センター、（仮称）障害者福祉総合センター等の15事業を新市建設計画に新たに加え、合併特例債を最大限に活用し、市民要望にこたえる予算となっている。

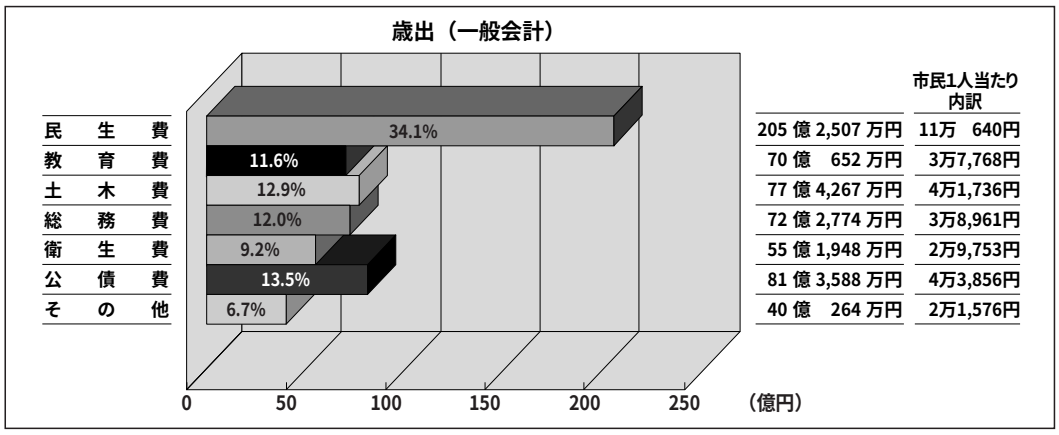
市民の30年来の懸案事業である保谷駅南口地区市街地再開発事業が、特別会計を設置して具体的に進められることは、大いに評価できるものである。

今後、地方自治確立に向け、さらなる行財政改革等による自主財源の確保を図り、市民サービスの維持、向上のため、市長に力強いリーダーシップを要望する。

予算の概要・常任委員会の主な審査状況



		市民1人当たり内訳
市税	262億7,550万円	14万1,637円
市債	104億6,670万円	5万6,420円
国庫支出金	52億6,129万円	2万8,361円
都支出金	47億 408万円	2万5,357円
繰入金	38億4,574万円	2万 730円
地方交付税	29億 0万円	1万5,632円
その他	67億 669万円	3万6,152円



		市民1人当たり内訳
民生費	205億2,507万円	11万 640円
教育費	70億 652万円	3万7,768円
土木費	77億4,267万円	4万1,736円
総務費	72億2,774万円	3万8,961円
衛生費	55億1,948万円	2万9,753円
公債費	81億3,588万円	4万3,856円
その他	40億 264万円	2万1,576円

平成16年度 当初予算の概要

会計区分	平成16年度予算額	平成15年度比増減額	増減率
一般会計	601億6,000万	45億6,700万	8.2%
国民健康保険特別会計	円	円	6.8%
下水道事業特別会計	134億3,510万	8億5,352万円	-0.6%
受託水道事業特別会計	円	△2,851万円	-9.3%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	45億9,311万	△1億6,990万	81.2%
老人保健(医療)特別会計	円	円	-0.3%
駐車場事業特別会計	16億4,989万	9,034万円	-4.9%
介護保険特別会計	円	△4,405万円	6.2%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	2億156万円	△1,045万円	皆増
合計	129億8,926万	4億4,047万円	6.5%

常任委員会の主な審査状況

企画総務委員会

新市建設計画の変更

【説明】総合計画の策定に伴い、新たに新市建設計画に15事業を位置づけ、合併に伴う財政支援の有効活用を図る。
主なものとしては、障害者福祉センターの整備、（仮称）こどもの総合支援センターの建設、児童館3館及び保育園4園の建てかえ、住吉・下保谷福祉会館の建てかえ、保谷駅再開発ビル内に予定している住吉公民館・下保谷図書館の整備、「ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進」に保3・4・18号線の整備を追加。

【質疑応答】合併当初の財政計画との違いは、歳出面では人件費、歳入面では市税収入の減が大きい。人件費は、給与改定率が想定より低くなり、かつ人員削減が進んだことにより歳出の抑制につながっている。市税収入は、社会経済情勢を反映し、また、税制改正等もあったため、16年度で20億円の乖離がある。
保育園の建てかえは、単に建設年次の順ではなく老朽度も勘案し、かつ、すみよし保育園については、基幹保育園として一時保育、子育て相談機能等を持たせ、みどり、田無、西原の3園は公設民営化を視野に入れて拡充を図る。

【結果】賛成全員で可決
（本会議は賛成多数で可決）



文教委員会

心身障害児の居住地交流を推進することを要望する陳情

【説明】本市では次の5点を行っている。①心障学級設置校の校内交流②都立田無養護学校との交流③心障学級の生徒の作品展④アイマスクや車いす体験等⑤教員の交流

【質疑応答】学習指導要領には「居住地交流」という用語は使われていないが、学校間や居住地の交流も含むものと理解している。ただし、在籍児童生徒の居住地でということでの交流はない。
特別支援教育になり、副籍を置くという関係ができれば、教育的効果を勘案しながら具体的な計画を立てやすくなるのではないか。

【結果】賛成全員で採択

「西東京市教育計画」のまとめに当たって市民説明会を求める陳情

西東京市教育計画（案）教育プラン21に関する陳情

【説明】2月24日開催の教育委員会に11件の請願が出された。大別すると①意見表明の機会を求めるもの②意見表明と市民説明会を求めるもの③意見表明、市民説明会を求め、内容に対する意見を加えたもの。教育委員会では附帯意見をつけて趣旨採択された。

【質疑応答】決定過程で市民説明会を開催することに特に不都合はない。

【結果】賛成少数で不採択



厚生委員会

「ハンディキャブけやき号」に関する請願

【趣旨】①利用時間の柔軟化、②台数増、③運行に対する利用者意見の反映を要望する。

【説明】①午前6時から午後10時の範囲で年3回を限度に時間外の利用ができるよう予算計上した。②1千万円弱の費用を要するため、もう少し時間が欲しい。③アンケートや必要に応じて説明等、事務レベルの努力をしていきたい。

【質疑応答】利用時間の柔軟化については、請願者団体に説明し一定の理解を得た。例規上の規定は調整中であるが、実績を十分カバーできるものと考えるし、例規解釈の常識の範囲内で運用していきたい。

【結果】賛成全員で採択

けやき学童クラブの定員80名を堅持すること、それに伴いけやき学童クラブが大幅に定員超過した場合には西原北学童クラブを継続活用することを求める陳情

【説明】暫定措置として西原北学童クラブをけやき第二学童クラブとして活用。定員をけやき学童クラブ80名、けやき第二学童クラブ50名とする。

【質疑応答】平成16年度も大幅に定員を上回るところがあり、施設整備を順次図る予定。
平成16年度は、定員超過状況の解消、待機児対策として夏休み期間の短期限定募集を試行実施する予定。

【結果】「子育て支援計画の趣旨に基づき、願意に沿うよう努力されたし」との意見を付して趣旨採択

建設環境委員会

田無市中小企業従業員退職金等共済条例の一部を改正する条例

【説明】破綻状態となっている同事業について、運営審議会の2年間の審議による答申を踏まえ、制度の清算を行うための枠組みを定めるもの。
主な内容としては、清算期間を平成16年度からの10カ年間とし、清算期間終了後清算一時金を支給して制度を清算すること、給付水準及び複利率を0%に改めること及び全被共済者の同意を得て契約解除する場合の解約手当金の支給率を退職一時金の80%から100%に改めることである。

【質疑応答】今年2月末現在の対象事業者は72、被共済者は426人となっており、清算には7億6千万円の財政支援が必要。被共済者の年齢構成や財政負担の平準化を図る視点から清算期間を10年とした。
合併時点で国への移行も検討したが、運営審議会で審議中であったため見送った経過もあり、また、国税庁の見解が出るまでの期間などもあり、ここに来ての提案となった。
責任問題としては、旧市時代のことでもあり、これを明確にすることは難しいが、避けて通れない問題。市民への説明責任を果たしながら進めていきたい。

【結果】賛成全員で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案・請願・陳情）・意見書

3月定例会　議案の議決結果一覧　○賛成　×反対　△一部反対

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党（7）	日本共産党西東京市議団（6）	自由民主党西東京市議団（6）	民主党西東京（5）	自由民主党（5）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
補正予算	●一般会計予算（第4号） ●国民健康保険特別会計予算（第2号） ●下水道事業特別会計予算（第2号） ●受託水道事業特別会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算	●平成16年度一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	×	可決
	●平成16年度国民健康保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●平成16年度下水道事業特別会計予算 ●平成16年度受託水道事業特別会計予算 ●平成16年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ●平成16年度老人保健（医療）特別会計予算 ●平成16年度駐車場事業特別会計予算 ●平成16年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●平成16年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	○	×	○	○	○	×	×	×	×	可決
制定条例	●犯罪のない安全なまちづくり条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計条例	○	×	○	○	○	×	×	×	×	可決
改正条例	●教育委員会教育長の給与等に関する条例 ●西東京市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 ●中小企業不況対策特別緊急事業資金融資あっせん条例 ●田無市中小企業従業員退職金等共済条例 ●廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●国民健康保険条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
その他	●新市建設計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ●西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて ●固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（3件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	●容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書 ●独立行政法人都市再生機構法に対する国会の附帯決議の全面実現を求める意見書 ●安定した公的年金制度の確立に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●東京都として少人数学級を実施することを求める意見書	×	○	×	○	×	○	○	○	○	否決
	●障害者施設への国庫補助削減に反対する意見書	△	○	△	○	△	○	○	○	○	可決
	●都市農業に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●食の安全確保と食糧自給率の向上を求める意見書	×	○	×	○	×	○	×	○	○	否決
	●有事法制の廃止と有事関連法案の撤回を求める意見書	×	○	×	×	×	○	△	○	○	否決

意見書関係機関へ

安定した公的年金制度の確立に関する意見書

公的年金制度は、老齢や障害等によって加入者及びその家庭の生活の安定が損なわれることを防止することを目的として設けられた社会保険制度であり、医療保険制度と並んで国民生活に重要な役割を果たしています。しかしながら、少子高齢化の進展、経済の低迷と厳しい財政状況、深刻な雇用環境など、公的年金制度を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中、現在国民は、公的年金制度に対して不安、不信を高めています。とりわけ国民年金では、保険料不払い者が増加しており、このような制度の「空洞化」は、将来年金を受給できない無年金者や低年金者を増大させるおそれがあります。

公的年金制度に対する国民の信頼を回復し、将来にわたり安心した制度とするため、2000年改正国民年金附則にあるとおり、基礎年金の国庫負担割合を引き上げ、制度基盤の安定化を図ることは緊急の課題です。

よって西東京市議会は、政府に対し、左記の施策を講じるよう強く要請します。

記

1　安心と信頼の持てる年金制度の確立を図ること。

2　基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へと早急に引き上げること。

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣

独立行政法人都市再生機構法に対する国会の附帯決議の全面実現を求める意見書

【提出先】国土交通大臣、都市基盤整備公団総裁

障害者施設への国庫補助削減に反対する意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

都市農業に関する意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○心身障害児の居住地交流を推進することを要望する陳情　（文教）

○「ハンディキャブけやき号」に関する請願（厚生）



東大農場の桜の下で

○けやき学童クラブの定員80名を堅持すること、それに伴いけやき学童クラブが大幅に定員超過した場合には西原北学童クラブを継続活用することを求める陳情〈趣旨採択〉　（厚生）

○「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」提出を求める陳情　（建設環境）

○集中豪雨等による道路の冠水災害の解消に関する陳情　（建設環境）

○三共製薬田無工場跡地開発に関する陳情〈趣旨採択〉　（建設環境）

○独立行政法人都市再生機構法に対する国会の附帯決議の全面実現を求める意見書提出に関する陳情　（建設環境）

不採択となったもの

○治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を支持し政府に対し意見書の提出を求める陳情　（企画総務）



○地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める陳情　（企画総務）

○「西東京市教育計画」のまとめに当たって市民説明会開催を求める陳情　（文教）

○西東京市教育計画（案）教育プラン21に関する陳情　（文教）

○国民健康保険料の引き上げを行わないこと、国庫負担をもとに戻すことを求める請願　（厚生）

継続審査となったもの

○中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する陳情（2件）　（企画総務）

○住吉公民館の移転に関する陳情　（文教）

○（仮称）こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情　（厚生）

○大規模学童クラブ解消を求める陳情　（厚生）

○住吉町六丁目都営住宅跡地利用に関する陳情　（建設環境）

○保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業に関する陳情　（駅周辺再開発等）

編集後記

桜の花も終わりを告げ、新しい年度の始まりとともに、新緑がまばゆい季節となりました。

新たな門出を迎えた子どもたちや社会人が、新しい出会いに胸を膨らませている初々しい姿を目にすると、つい〝がんばれよ〟と、一声かけたくなる今日このごろです。

さて、3月定例会では、緊縮財政の中、平成16年度予算案を初め、請願・陳情など、市民の皆様に非常に身近な問題について連日議論が交わされました。

それらの結果は、皆様の生活に直接関係してまいります。これからは、もっと多くの方々に議会に関心を寄せていただき、行政と市民が一体となって、新しいまちづくりに取り組んでいきたいと願っています。

（H）



R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています